

## 令和4年度 研究助成の選考結果について

(一財) 北海道開発協会 開発調査総合研究所長 黒崎 宏

当協会では、北海道開発に関する社会科学分野を対象に道内の大学等高等教育機関で研究を行っている研究者に助成を行っています。令和4年度研究助成は、①「移住、定住にかかわる研究」、および②「①の分野以外の研究」として、令和3年10月上旬から令和4年2月7日までの間、道内各地の大学等から応募をいただき、応募された研究テーマには、まちづくり、地域

開発、観光、IT、防災、教育、福祉などにおよびました。

以上の研究について、去る3月3日、当協会に設けた研究助成選考委員会を開催し厳正な審査を行った結果、次表の4件を選考しました。

当協会では今後も本研究助成事業を続けていく予定です。毎年度作成する研究助成募集要領をご参考のうえ、意欲的なテーマで応募されることを期待するものです。

### 令和4年度 研究助成選考結果

【①「移住、定住」にかかわる研究】

| 申請者・所属   | 助成研究テーマと研究の目的   |
|--|---|
| <p>* 中山 健一郎<br/>札幌大学地域共創学群<br/>経営・会計学系<br/>教授</p> <p>堤 悦子<br/>北海商科大学<br/>教授</p>    | <p><b>【関係人口創出とワーケーションを通じた移住・定住に関する研究】</b></p> <p>本研究では、関係人口の概念整理を行うとともに、関係人口を介した移住・定住パターンの導出を行う。このため、道内自治体の移住・定住政策にかかるヒアリング等による分析、ワーケーション推進自治体の事例調査、ワーケーションと関係人口創出に関する分析を行い、地域特性を加味した、移住・定住人口に結び付きやすい関係人口創出プロセス等を提言する。</p>  |
| <p>* 井出 智博<br/>北海道大学大学院<br/>教育学研究院<br/>准教授</p> <p>今西 良輔<br/>札幌大谷大学短期大学部<br/>講師</p> | <p><b>【社会的養護経験者の道内定住とパーマネンシー保証に関する研究】</b></p> <p>本研究は、人口減少・流出が進む道内地方都市における若者定住を促進するための方策にかかる知見を提供するものである。道内の社会的養護経験者は、地方における重要な働き手としての価値を有しているが、地方においては様々な要因により、社会的養護を離れることが、住み慣れたコミュニティを離れることに結びついていることが、しばしばある。このため、施設や里親の調査により、社会的養護を経験した若者のその後の動向を把握し、若者がその地域に定住する条件としての暮らしを支える永続的な関係の保証（パーマネンシー保障）を軸とした必要な支援等について提言する。</p> |

〔② ①の分野以外の研究〕

| 申請者・所属   | 助成研究テーマと研究の目的  |
|--|--|
| <p>* 加藤 知愛<br/>北海道大学公共政策大学院<br/>学術研究員／公共政策学研<br/>究センター研究員</p> <p>米田 夏輝<br/>北海道大学公共政策大学院<br/>修士課程</p> | <p><b>【道内自治体における地域防災システムの構築と政策イノベーションの実装に関する研究】</b></p> <p>将来予測される巨大地震から、沿岸地域の都市機能や住民を守るための「地域防災システム」を構築する試みが道内自治体で進められている。本研究では、地理情報、オープンデータ、避難訓練における住民の避難行動から取得するデータを用いて既存の避難計画（防災システム1.0）を検証し、望ましい避難計画を再構成する（防災システム2.0）。更に、行政担当者とともに、防災システム2.0を運用した成果を検証し、より効果の高い避難計画を立案する（防災システム3.0）。</p> <p>本研究の目的は、合理的根拠に基づいた防災システム構築アプローチを可視化することにより、それらの政策や施策づくりを担う人々(Evidence Based Policy Maker) をサポートすると共に、レジリエント社会に到達するための防災政策を実装する政策イノベーションの道筋を提示することにある。</p> |
| <p>* 佐賀 彩美<br/>北海道大学大学院<br/>農学院<br/>博士後期課程</p> <p>愛甲 哲也<br/>北海道大学大学院<br/>農学院<br/>准教授</p>             | <p><b>【利用者の多様化に向けた自然公園のリスクガバナンス体制構築について】</b></p> <p>道内の国立公園は高品質の自然に恵まれているが、アクセスが容易ではない山岳が多く、ヒグマの生息地であるなどリスクを伴うことから、優れた自然資源が十分に活用されてきたとはいえない。一方、コロナ禍を経て、少人数でのアウトドア活動の増加や、これまでのインバウンドとは異なるアドベンチャーツーリズムを目的とした旅行者など、従来の自然公園のリスク管理において想定されていなかった多様な利用者が見込まれている。このため、バックカントリースキーにかかる「ニセコルール」成立過程における関係者の議論をリスク認知及びガバナンス論の観点から分析し、新しいタイプの自然公園利用者に対応できるよう、公園管理者、観光事業者、自治体をはじめとした幅広い関係者によるリスク管理体制構築の要件について提言する。</p>   |

\* 共同研究の代表者（※所属及び職名は令和4年3月31日現在）